

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮崎県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名		えびの市		地方交付税種地	1-1		財政健全化等	×	歳入総額	11,674,251	11,547,619	実質収支比率	4.7	4.3			
							財源超過	×	歳出総額	11,311,315	11,139,559	経常収支比率	91.4	94.9			
							首都	×	歳入歳出差引	362,936	408,060	(※1)	(98.4)	(100.4)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	47,114	129,334	標準財政規模	6,748,070	6,551,496			
							中部	×	実質収支	315,822	278,726	財政力指数	0.33	0.33			
							過疎	×	単年度収支	37,096	-28,060	公債費負担比率	13.6	15.2			
人口		22年国調(人)	21,606	産業構造			山振	×	積立金	142,570	386,912	健全化判断比率	-	-			
		17年国調(人)	23,079				低開発	×	繰上償還金	-	40,269	実質赤字比率	-	-			
		増減率(%)	-6.4	区分		17年国調	2,954	3,245	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	22,140	第1次		25.9	26.5	指数表選定	○	179,666	399,121	実質公債費比率	8.8	10.6			
		22.03.31(人)	22,537			2,457	2,915						将来負担比率	-	-		
		増減率(%)	-1.8	第2次		21.5	23.8					資金不足比率(※3)	-	-			
面積(k㎡)		283.00			第3次		5,966	6,062									
人口密度(人/k㎡)		76					52.3	49.6									
世帯数(世帯)		9,078		職員の状況													
特別職等	区分			定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	職員の状況					
	市区町村長			1	5,705		一般職員		222	731,712	3,296	地方債現在高					
	副市区町村長			1	5,265		うち消防職員		-	-	-	うち公的資金					
	収入役			-	-		うち技能労務職員		4	14,168	3,542	債務負担行為額(支出予定額)					
	教育長			1	4,762		教育公務員		2	7,906	3,953	収益事業収入					
	議会議長			1	3,570		臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高					
	議会副議長			1	3,150		合計		224	739,618	3,302	積立金					
	議会議員			13	3,040		ラスバイレス指数				96.8	現在高					
													財政調整基金				
													減債基金				
												その他特定目的基金					
												2,681,914					
一般会計等の一覧																	
項番		会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
				項番		項番		項番		項番		項番					
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 観光特別会計		(10) 西諸広域行政事務組合		(※2)					
				(3) 後期高齢者医療特別会計		(8) 病院事業会計				(11) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
				(4) 老人保健特別会計						(12) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)							
				(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)													
				(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)													

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,869,793	16.0	1,869,793	29.4	普通税	1,865,748	99.8	9,373	
地方譲与税	176,134	1.5	176,134	2.8	法定普通税	1,865,748	99.8	9,373	
利子割交付金	5,497	0.0	5,497	0.1	市町村民税	622,822	33.3	9,373	
配当割交付金	952	0.0	952	0.0	個人均等割	23,242	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	421	0.0	421	0.0	所得割	504,935	27.0	-	
地方消費税交付金	205,327	1.8	205,327	3.2	法人均等割	37,252	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	57,393	3.1	9,373	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,066,563	57.0	-	
自動車取得税交付金	27,651	0.2	27,651	0.4	うち純固定資産税	1,024,271	54.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,113	3.5	-	
地方特例交付金	41,408	0.4	41,408	0.7	市町村たばこ税	111,250	5.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,442	0.2	27,442	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	13,966	0.1	13,966	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,939,411	42.3	3,996,135	62.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,996,135	34.2	3,996,135	62.9	目的税	4,045	0.2	-	
特別交付税	943,276	8.1	-	-	法定目的税	4,045	0.2	-	
（一般財源計）	7,266,594	62.2	6,323,318	99.5	入湯税	4,045	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	4,622	0.0	4,622	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	123,263	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	117,142	1.0	5,990	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	32,462	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,712,756	14.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,021	0.1	13,021	0.2	合計	1,869,793	100.0	9,373	
都道府県支出金	884,151	7.6	-	-	区分		平成22年度	平成21年度	
財産収入	66,232	0.6	8,426	0.1	徴収率	合計	97.2	89.1	88.3
寄附金	7,967	0.1	-	-	（％）	市町村民税	97.6	91.5	91.5
繰入金	35,522	0.3	-	-	年	純固定資産税	96.5	86.4	85.0
繰越金	408,060	3.5	-	-					
諸収入	276,587	2.4	-	-	公営事業等への繰出				
地方債	725,872	6.2	-	-	国民健康保険事業会計の状況				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	1,432,331	実質収支	348,814	
うち臨時財政対策債	484,172	4.1	-	-	病院	151,702	再差引収支	189,809	
歳入合計	11,674,251	100.0	6,355,377	100.0	観光施設	16,624	加入世帯数（世帯）	4,477	
					上水道	5,309	被保険者数（人）	7,924	
					工業用水道	-	被保険者	75	
					国民健康保険	389,156	1人当り	124	
					その他	869,540	保険給付費	289	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	128,941	1.1	-	128,941	
総務費	2,284,987	20.2	326,647	1,883,315	
民生費	3,497,822	30.9	2,442	1,841,446	
衛生費	902,530	8.0	44,760	770,111	
労働費	64,467	0.6	-	11,174	
農林水産業費	936,009	8.3	164,954	633,524	
商工費	304,558	2.7	17,809	171,750	
土木費	674,451	6.0	421,130	441,355	
消防費	315,712	2.8	57	308,175	
教育費	897,259	7.9	269,585	631,810	
災害復旧費	45,730	0.4	-	8,796	
公債費	1,158,324	10.2	-	1,144,851	
諸支出費	100,525	0.9	100,525	100,525	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,311,315	100.0	1,347,909	8,075,773	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,288,178	46.8	3,843,251	3,741,824	54.7
人件費	2,227,795	19.7	2,158,132	2,056,755	30.1
うち職員給	1,327,138	11.7	1,283,230	-	-
扶助費	1,902,059	16.8	540,268	540,218	7.9
公債費	1,158,324	10.2	1,144,851	1,144,851	16.7
内 元利償還金	1,158,324	10.2	1,144,851	1,144,851	16.7
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,629,498	40.9	3,604,983	2,509,976	36.7
物件費	1,369,187	12.1	979,554	821,983	12.0
維持補修費	222,769	2.0	177,736	177,736	2.6
補助費等	1,018,851	9.0	817,179	595,623	8.7
うち一部事務組合負担金	301,164	2.7	301,164	263,718	3.9
繰出金	1,275,320	11.3	1,093,672	914,634	13.4
積立金	582,588	5.2	520,963	-	-
投資・出資金・貸付金	160,783	1.4	15,879	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,393,639	12.3	627,539	-	-
うち人件費	14,378	0.1	14,320	-	-
普通建設事業費	1,347,909	11.9	618,743	-	-
うち補助	618,107	5.5	58,535	-	-
うち単独	678,237	6.0	546,843	-	-
災害復旧事業費	45,730	0.4	8,796	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,311,315	100.0	8,075,773	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度宮崎県えびの市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,683	11,320	363	316	0	7,462	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	11,683	11,320	363	316		7,462	実質赤字額

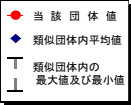
公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）								
会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率
1 国民健康保険特別会計	3,758	3,409	349	349	389	-	-	-
2 後期高齢者医療特別会計	554	554	0	0	428	-	-	-
3 老人保健特別会計	5	5	0	0	3	-	-	-
4 介護保険特別会計（保険事業勘定）	2,742	2,696	46	1	430	-	-	-
5 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	19	17	2	2	2	-	-	-
6 水道事業会計	321	318	3	254	5	866	8	-法適用
7 病院事業会計	980	949	31	400	152	46	33	-法適用
8 観光特別会計	31	31	-	0	18	-	-	-法非適用
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
計 公営企業会計等				1,006		912	41	-
								連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）							
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等負担見込額
1 西諸広域行政事務組合	1,517	1,462	55	55		130	30
2 宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,086	1,082	5	5	48		
3 宮崎県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	133,524	133,394	130	130	1,869		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
計 一部事務組合等				190		130	30

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）																	
区分					区分					内訳												
平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比									
元利償還金					1,323,778	1,282,548	1,158,324	19.3	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,333,598	7,764,438	7,461,681	124.5	PF1事業に係るもの	-	-	-	-			
満期一括償還地方債に係る年度割相当額					-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	81,146	66,790	53,077	0.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-				
公営企業債の元利償還金に対する繰入金					18,106	5,955	7,033	0.1	公営企業債等繰入見込額	220,601	106,000	40,866	0.7	国庫土地改良事業に係るもの	-	-	-	-				
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等					23,513	18,269	16,561	0.3	組合等負担等見込額	42,202	27,787	29,847	0.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-				
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）					19,339	16,953	15,861	0.3	退職手当負担見込額	2,608,609	2,515,237	2,438,076	40.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-				
一時借入金の利子					-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買入れに係るもの	-	-	-	-				
合計					(ア) 1,384,736	1,323,725	1,197,779		連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-				
内訳					平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-				
PF1事業に係るもの					-	-	-	-	合計	(エ) 11,286,156	10,480,252	10,023,547		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-				
いわゆる五省協定等に係るもの					-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	5,557,746	6,051,768	6,562,659	109.5	その他上記に準ずるもの	81,146	66,790	53,077	0.9			
国庫土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					-	-	-	-	充当可能特定繰入	65,346	59,763	60,284	1.0	企業債等繰入見込額	病院事業会計	37,637	33,186	33,077	0.6			
地方公務員等共済組合に係るもの					-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	6,020,026	5,826,754	5,794,937	96.7		水道事業会計	182,964	72,814	7,789	0.1			
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					-	-	-	-	合計	(オ) 11,643,118	11,938,285	12,417,880			観光特別会計	-	-	-	-			
損失補償・債務保証の履行に係るもの					-	-	-	-	将来負担比率((エ)-(イ)-(ウ))×100	-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-				
引き受けた債務の履行に係るもの					-	-	-	-	（準年度） （3ヵ年平均）	公社・三セウ等	地方道路公社に係る将来負担額								-	-	-	-
その他上記に準ずるもの					13,372	10,891	10,503	0.2			土地開発公社に係る将来負担額								-	-	-	-
利子補給に係るもの					5,967	6,062	5,358	0.1			その他第三セクター等に係る将来負担額								-	-	-	-
標準財政規模					(イ) 6,425,287	6,551,496	6,748,070												-	-	-	-
繰入公債費等の額					(ウ) 800,206	789,374	755,886												-	-	-	-
（イ）-（ウ）					5,625,061	5,762,122	5,992,184										-	-	-	-		
実質公債費比率 （ア）-（ウ）／（イ）-（ウ）×100					10.4	9.0	7.1										-	-	-	-		
（3ヵ年平均）					12.3	10.6	8.8										-	-	-	-		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

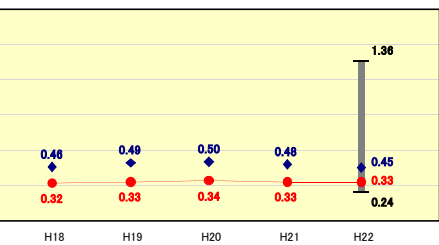
人口	22,140	人(H23.3.31現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%							
面積	283.00	km ²	通	結	実	賃	赤	字	比	%							
歳出	11,674,251	千円	実	賃	公	債	費	比	8.8	%							
歳入	11,311,315	千円	得	来	負	担	比	率	-	%							
経費	315,822	千円															
収入	6,748,070	千円	市	町	村	類	型	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O	H21	I-O	H22	I-O
増高	7,461,681	千円	(	年	度	毎	)	H21	I-O	H22	I-O						



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.33]

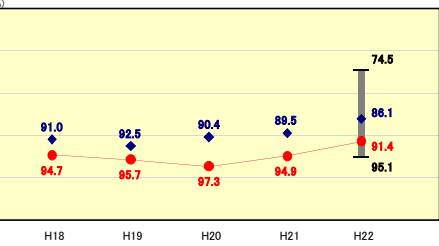


財政力指数の分析欄

昨年から、0.33と指数に変わりはない。これは定員管理・給与の適正化等により歳出削減を実施しているが、景気低迷や人口減により税收が減少していることが主な要因である。今後は、滞納額の圧縮や企業誘致の推進などに取り組み、財政力の向上を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.4%]

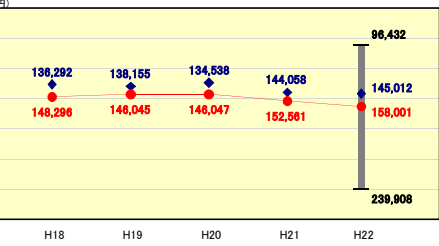


経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、前年度比3.5ポイント改善したが、これは、地方交付税の増額等により、経常一般財源が増加したためである。人件費、公債費、物件費については減少したものの、扶助費、繰出金等の増加により、経常経費充当一般財源は増加しているため、更なる財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,001円]

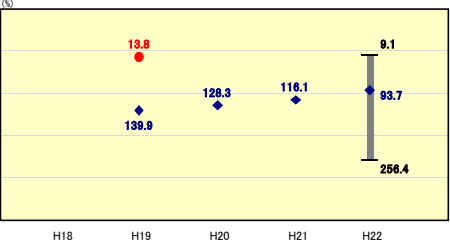


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費が増加しているのは、特別職・議員の解散選挙等により前年度に不在期間が発生したことや口蹄疫発生に伴う時間外手当等の増額によるものである。物件費については、昨年度に比べ増加している。これは、今年度発生した口蹄疫に伴う対策にかかる経費の増である。今後も市民サービスが維持・向上され、コスト削減につながると見込まれる場合は、積極的にアウトソーシングを推進する計画である。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

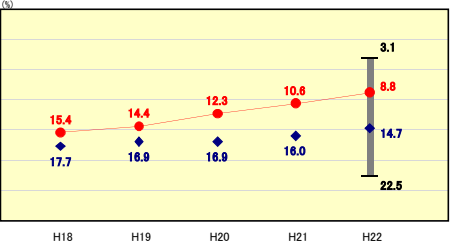


将来負担比率の分析欄

緊急財政改革推進計画(平成16年度～平成18年度)により、保育所の民営化や、地方債発行8億円の上限設定等、歳出の構造改革の推進に努め、平成20年度からは将来負担率は発生していない状況ではあるが、今後はこれを維持し、幅広い改革を実施する必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.8%]

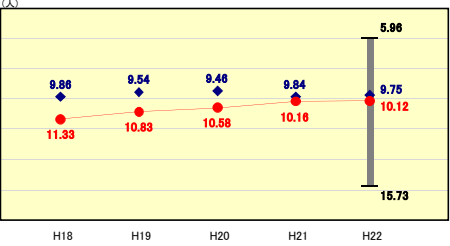


実質公債費比率の分析欄

適切な事業実施、地方債年発行額8億円の上限設定などにより低い数値を維持できている。今後も施設の老朽化による負担が予想されるが、後年度負担を勘案しながら抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.12人]

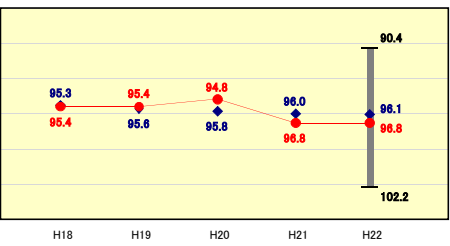


人口千人当たり職員数の分析欄

全国市町村平均、類似団体平均を上回っている。今後とも勤労退職の実施や組織機構の見直しを進めることで、計画的に職員数の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.8]



ラスパイレス指数の分析欄

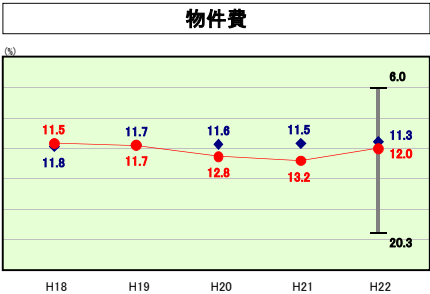
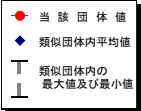
今後とも公務員制度改革の動向を見極めながら、より一層給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面	口	22,140	人(H23.3.31現在)	実	實	赤	字	比	率		-	%			
数	数	283,000	km ²	通	結	実	実	赤	字	比	率		-	%	
入	入	11,674,251	千円	算	来	負	担	比	率		8.8	%			
出	出	11,311,315	千円	得											
実	収	315,822	千円	市	町	村	類	型	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O	
標	政	6,748,070	千円	(	年	度	毎	)	H21	I-O	H22	I-O			
準	財	7,461,681	千円												
地	費														

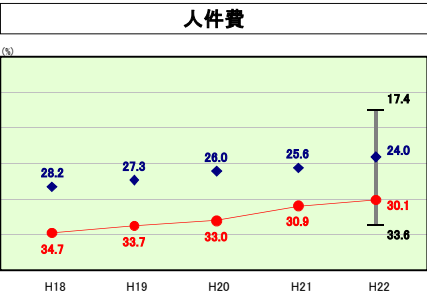
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 59/88 全国平均 12.8 宮崎県平均 11.6

物件費の分析欄

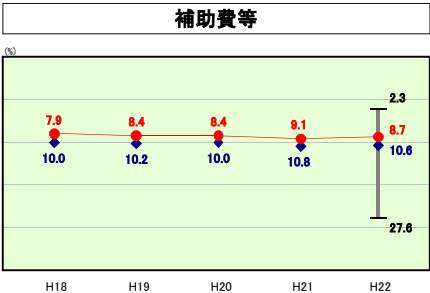
物件費の経常収支比率については、前年度1.2ポイント改善したが、これは事務事業の見直しにより効率化・経費削減に努めたことによるものである。今後も市民サービスの維持・向上を確保しつつ、より効率的な財政運営を行うため、公の施設への指定管理者制度の導入や業務の民間委託等に積極的に取り組む。



類似団体内順位 81/88 全国平均 25.1 宮崎県平均 24.8

人件費の分析欄

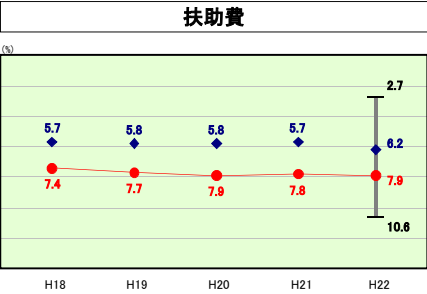
人口当たりの職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費分が高くなっている。今後は、第5次えびの市行政改革大綱などに基づき、事務事業の見直しや、職員の適正配置等により人件費削減に取り組む。



類似団体内順位 33/88 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.5

補助費等の分析欄

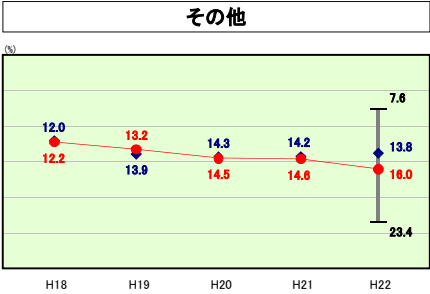
補助費等の経常収支比率については、前年度比0.2ポイント改善したが、これは各種団体への補助金の削減を実現したためである。今後も明確な基準により、見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 77/88 全国平均 10.4 宮崎県平均 10.8

扶助費の分析欄

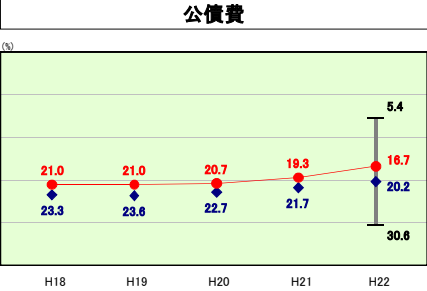
扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、生活保護費が大きな要因となっている。昨今の経済情勢等により、今後も扶助費の増加が見込まれるが、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進め、適正化に努めて健全な財政運営を図る。



類似団体内順位 64/88 全国平均 11.8 宮崎県平均 11.5

その他の分析欄

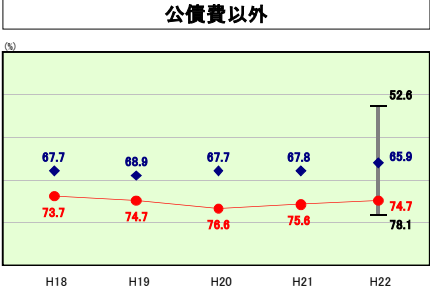
その他の経常収支比率については、前年度比1.4ポイント増加している。これは繰出金と積立金の増加が主な要因である。国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴う繰出し金が多額になっていること、施設等の老朽化に伴う維持補修費に当てるための公共施設等整備基金積立金を増額したものが大きな要因となっている。今後も中長期的な視点から公共施設のあり方などを検討し、また特別会計においては安定的な経営を行うよう適正化を図る。



類似団体内順位 24/88 全国平均 19.0 宮崎県平均 21.2

公債費の分析欄

財政健全計画のもと、事業の選択・地方債発行8億円の上限設定などにより、今後も減少傾向にある。



類似団体内順位 82/88 全国平均 70.2 宮崎県平均 68.2

公債費以外の分析欄

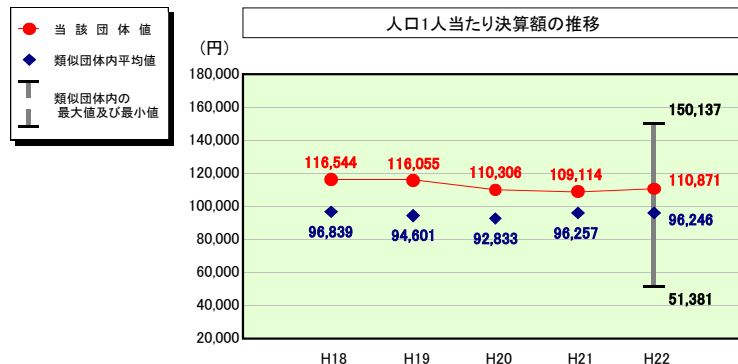
今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県えびの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



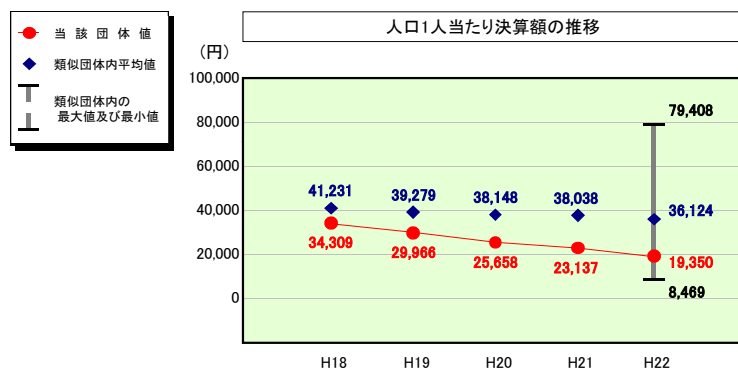
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,227,795	100,623	86,988	15.7
賃金 (物件費)	91,036	4,112	6,464	▲ 36.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	225,686	10,194	6,956	46.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	87,566	3,955	1,351	192.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	144,225	6,514	3,342	94.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,378	649	1,777	▲ 63.5
▲退職金	▲ 335,997	▲ 15,176	▲ 10,643	42.6
合計	2,454,689	110,871	96,246	15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.12	9.75	0.37
ラスパイレス指数	96.8	96.1	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

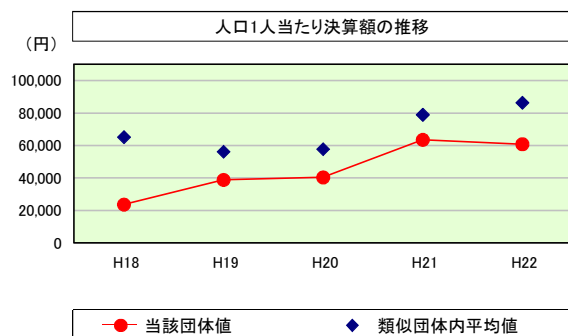


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,158,324	52,318	68,687	▲ 23.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,033	318	20,366	▲ 98.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,561	748	4,386	▲ 82.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,861	716	2,380	▲ 69.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 13,473	▲ 609	▲ 4,237	▲ 85.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 755,886	▲ 34,141	▲ 55,487	▲ 38.5
合計	428,420	19,350	36,124	▲ 46.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

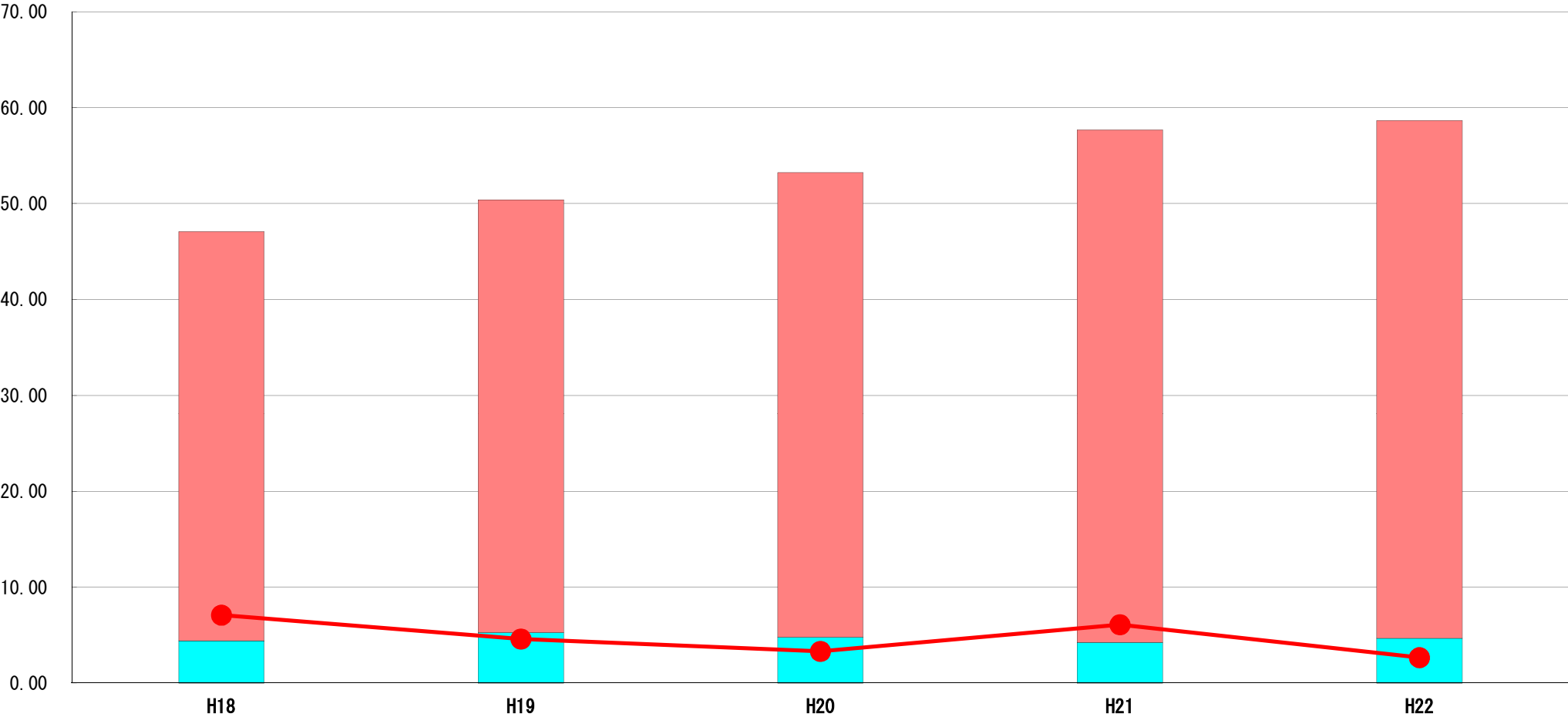
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	563,200	23,713	▲ 53.6	65,235	0.8	▲ 54.4
うち単独分	334,284	14,075	▲ 42.4	35,265	▲ 10.6	▲ 31.8
H19	901,805	38,899	64.0	56,233	▲ 13.8	77.8
うち単独分	569,215	24,553	74.4	32,240	▲ 8.6	83.0
H20	920,867	40,421	3.9	57,848	2.9	1.0
うち単独分	469,357	20,602	▲ 16.1	33,469	3.8	▲ 19.9
H21	1,432,815	63,576	57.3	79,008	36.6	20.7
うち単独分	946,444	41,995	103.8	46,014	37.5	66.3
H22	1,347,909	60,881	▲ 4.2	86,381	9.3	▲ 13.5
うち単独分	678,237	30,634	▲ 27.1	41,242	▲ 10.4	▲ 16.7
過去5年間平均	1,033,319	45,498	13.5	68,941	7.2	6.3
うち単独分	599,507	26,372	18.5	37,646	2.3	16.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県えびの市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		42.68	45.15	48.46	53.43	53.99
実質収支額		4.41	5.27	4.77	4.25	4.68
実質単年度収支		7.09	4.60	3.31	6.09	2.66

分析欄

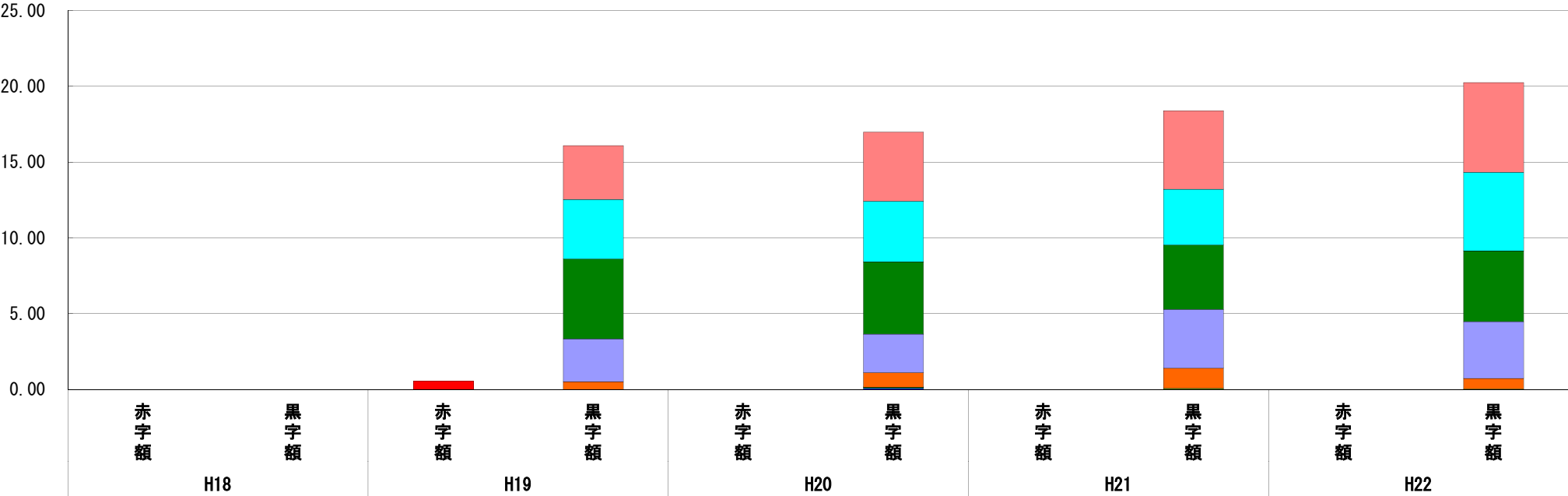
景気低迷により標準税収入額や普通交付税額の伸びが見込めないことや、人口減・少子高齢化に伴う社会保障費の増大が予想されたことから、財政健全化計画を策定し、歳出削減に取り組んできた結果、財政調整基金残高は維持できている。今後も、国の動向に注視しながら計画的な財政運営に努める。
実質収支額、実質単年度収支についてはともに、おおむね健全である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県えびの市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
病院事業会計		-	3.55	4.56	5.18	5.93
国民健康保険特別会計		-	3.93	4.00	3.68	5.17
一般会計		-	5.27	4.77	4.25	4.68
水道事業会計		-	2.83	2.54	3.88	3.76
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.49	0.95	1.33	0.68
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		-	0.01	0.01	0.03	0.03
観光特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.56	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.07	0.02	0.00

分析欄

どの会計も、標準財政規模比に対し健全な財政運営の範囲であり、今後もサービスの提供を低下させないように歳出削減、経営努力により維持していく。

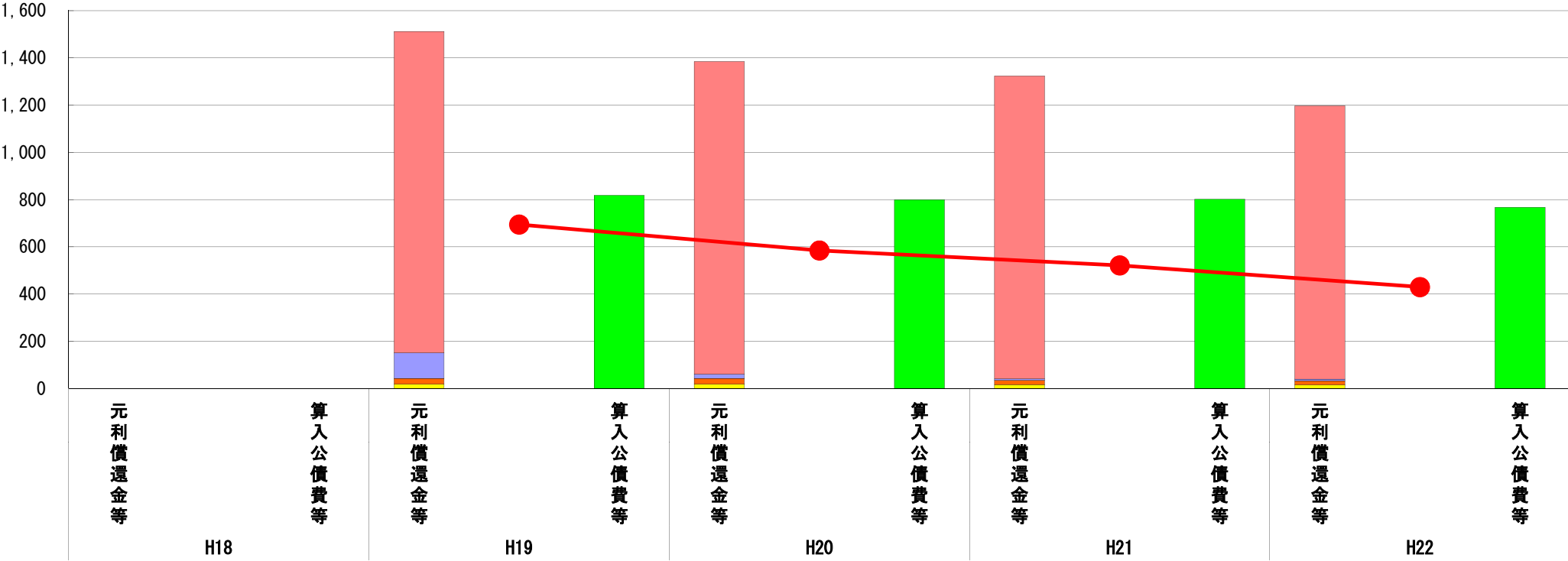
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県えびの市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,362	1,324	1,283	1,158
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	107	18	6	7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	25	24	18	17
	債務負担行為に基づく支出額		-	19	19	17	16
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	818	800	802	768
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	695	585	522	430

分析欄

財政健全化計画により起債抑制を行い、元利償還金・算入公債費等については今後は減少する見込であるが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金、債務負担行為に基づく支出額は今後増加が見込まれるため、後年度負担を軽減するよう財政運営を行っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

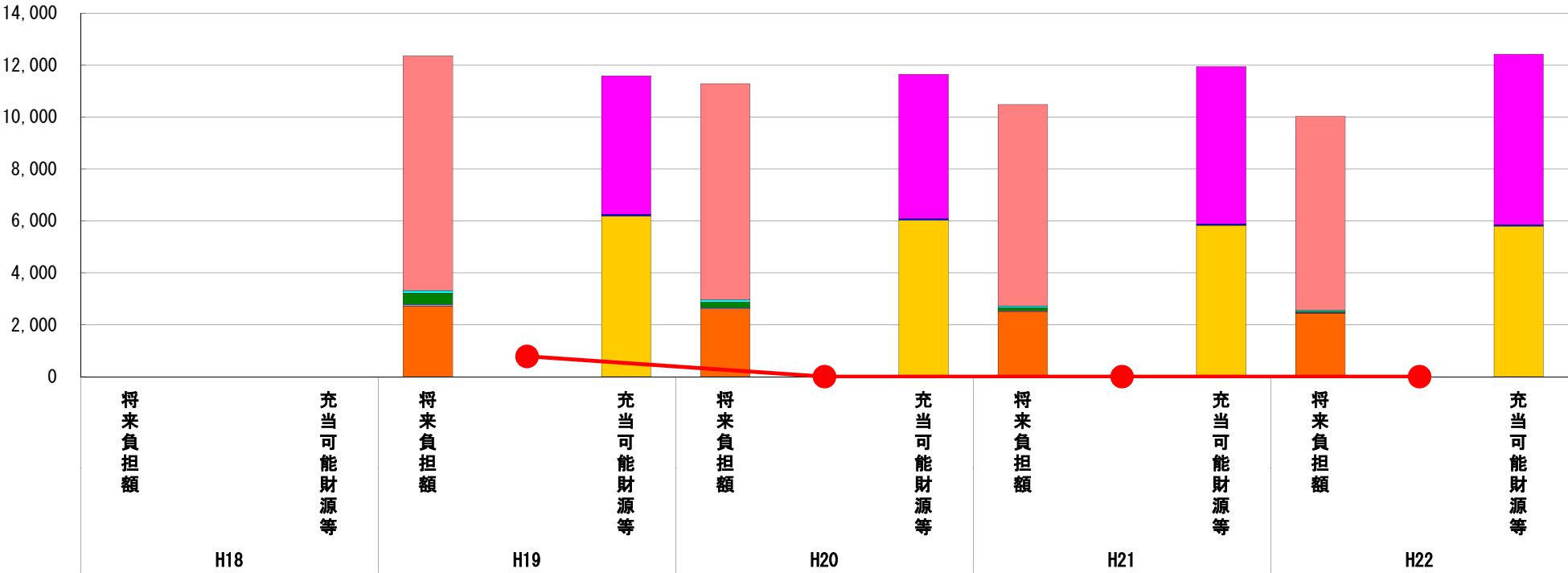
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県えびの市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,048	8,334	7,764	7,462
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	99	81	67	53
	公営企業債等繰入見込額	-	432	221	106	41
	組合等負担等見込額	-	65	42	28	30
	退職手当負担見込額	-	2,717	2,609	2,515	2,438
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,328	5,558	6,052	6,563
	充当可能特定歳入	-	70	65	60	60
	基準財政需要額算入見込額	-	6,185	6,020	5,827	5,795
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	778	▲ 357	▲ 1,458	▲ 2,394

分析欄

将来負担比率については、財政調整基金の積立により充当可能基金を確保していることから、マイナスとなり表示されていない。今後も充当可能基金の確保とともに、将来世代への負担を軽減するよう行政改革を通じて財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。